

プロジェクトつなぐ企業研究会

参加のお誘い

『企業と地方自治体による地域創生の可能性についての共創研究』

—新たな暮らし方・働き方を求めて—

大正大学地域構想研究所

地域ブランディング研究事業

ごあいさつ

あいさつ

この度、地域創生にご関心のある企業に集まっていたいただき、当研究所が連携する自治体とともに、地域創生について様々な角度から検討を行う研究会を開催することとしました。本研究会では、地方の現況と課題、今後の地域創生の方向性、企業の地域創生への貢献の在り方、企業と地方自治体の連携協働による地域創生の可能性等についてともに考察したいと考えています。本研究会にご参加いただくことにより、**地域創生に係る知識・情報の収集や市町村との関係構築等、貴社の地域創生に係る活動**に役立てていただければと思っております。

また、本プロジェクトを進める中で、個別企業と個別地方自治体の連携協働による地域創生の取組の構想が持ち上がった場合は、大正大学地域構想研究所としても**新たな地域創生の可能性として社会実装**に向けてご協力してまいりたいと考えております。是非本プロジェクトへの参加についてご検討をお願いします。

地域構想研究所長 清成 忠男
プロジェクトリーダー 金子 順一

プロジェクトのねらい

地域構想研究所は、「地域創生」をキーワードとして、企業のみならず、自治体のみならず、人、仕事、関わりについて、様々な立場、役割からの研究を通じて、協働や協業による活力ある社会づくりを目指します。

新たなビジネスチャンスを創出

- (例)・自治体と共同で新しい地場産品を開発
- ・自治体と協力して新しい販路を開拓

地域活性化に貢献する CSR 活動を展開

- (例)・自治体と連携して地域商店街のイベントを開催
- ・自治体と連携して環境保護活動を展開

新しい暮らし方・働き方創出

貴社で働いておられる人々の課題を、ICT 等を活用して地方での新たな暮らし方や働き方を創出することで解決し、企業におけるダイバーシティ・マネジメントや健康経営を実現

- (例)・のびのびした環境での子育て
- ・引退後を展望した 40 代、50 代の地方居住
- ・本人や家族の疾病（ぜんそく等）の治療と仕事の両立等

新たな暮らし方・働き方

本プロジェクトにより可能となる新たな暮らし方・働き方等としては次のような様々なものが想定できる。

- **ワークライフバランス型**
 - 豊かな自然環境の中で子育てと仕事を両立させながら暮らす
 - いじめなどの問題が生じた学校から子どもを転校させ、別の地域で新たに暮らす
- **高齢期展望型**
 - 老後の移住を視野に入れて40代、50代から地方で暮らす
- **健康管理型**
 - 地域の病院と連携しつつ病気の治療と仕事を両立させながら暮らす
 - 家族の健康(喘息、メンタル等)にとって良い環境の下で暮らす
- **二拠点居住・休暇型**
 - 週末や長期休暇を利用して地方に滞在して過ごす
- **出向型**
 - 地方自治体や地方の企業等に出向し、地域活性化に資する仕事に携わる
- **研修型**
 - 地域の廃校等を利用して都会から離れた静かな環境の下で研修を受ける

本プロジェクトの趣旨

少子高齢化、人口の都市部への集中が進展する中、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することが重要な課題となっています。各地方自治体においては、総合戦略等を策定し、地域創生に向けた様々な取組が実施されています。一方、企業においても、地域創生に関わる組織を社内に立ち上げるなど、地域創生に係る取組を積極的に行おうとする企業が現れています。

そこで、本プロジェクトにおいては、地域創生の現状と課題、企業と地方自治体の連携協働による地域創生の可能性等について企業と地方自治体とが研究する場を設けるとともに、本プロジェクトを進める中で生じた個別企業と個別地方自治体の連携協働による地域創生の取組の構想の社会実装を目指すこととしました。

本プロジェクトの概要図



企業による地域創生研究会（企業研究会）

地域創生に関心のある都市部企業をメンバーとして、地方の現況と課題、今後の地域創生の方向性、企業の地域創生への貢献の在り方、企業と地方自治体の連携協働による地域創生の可能性等について「自治体研究会」とも連携しながら考察します。

企業研究会では、①地域創生に係る様々なテーマでの研究会・講演会（地域創生に詳しい有識者による講演、地方の実情についての連携自治体による講演等）、②当研究所の連携自治体との交流イベント及び情報交換会、③地方視察（当研究所の連携自治体への視察等）、④地域創生についての様々な情報の提供（当研究所発行の雑誌「地域人」による情報提供等）、⑤研究所の実施している他のプロジェクトとの共催イベント等の機会を設けることとします。

企業との協働による地域創生のための研究会（自治体研究会）

連携自治体を中心に都市部企業との協働に関心のある自治体をメンバーとして、地域創生に取り組む企業の現状と課題、企業と地方自治体の連携協働による地域創生の可能性等について「企業体研究会」とも連携しながら考察します。

自治体研究会では、①地域創生に係る様々なテーマでの研究会・講演会（地域創生に詳しい有識者による講演、企業における地域創生の取組についての講演等）、②企業との交流イベント及び情報交換会、③地方視察（当研究所の連携自治体への視察）、④地域創生についての様々な情報の提供（当研究所発行の雑誌「地域人」による情報提供等）⑤研究所の実施している他のプロジェクトとの共催イベント等の機会を設けることとします。

プロジェクト推進体制

- (1) 企業研究会、自治体研究会の運営は大正大学地域構想研究所が行います。
- (2) 地域創生、ソーシャルビジネス、テレワーク、移住等の分野における有識者に企業研究会、自治体研究会への参加を必要に応じて求めるものとします。
- (3) プロジェクトに参加する企業、自治体について、交通費など実費負担以外の参加費徴収は行いません。

研究スタッフ



金子 順一（かねこ じゅんいち）

厚生労働省大臣官房長、労働基準局長等を経て、厚生労働事務次官を歴任。

2009年には日比谷公園での年越し派遣村に対応した。また、非正規雇用労働者の雇止め法理の判例を法定化するなどの、2012年成立改正労働契約法の実現に尽力。日本の労働行政をリード。2016年4月から地域構想研究所教授。



塚崎 裕子（つかさき ゆうこ）

労働省入省。政策研究大学院大学准教授、厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課長、人事院事務総局総務課長を経て、2016年4月から、地域構想研究所教授。

今後の予定

- 2017年5月 第1回企業研究会
講演会「地域と自治体の求めるもの—企業が拓く地域創生の可能性—」
岡本 義行先生（法政大学地域研究センター所長、同大学大学院政策
創造研究科教授、大正大学地域構想研究所客員研究員）
- 2017年6月 自治体研究会
- 2017年7月8日 企業・自治体交流会
- 2017年11月頃 地方視察
- 2018年2月頃 企業研究会及び自治体研究会

研究会での活動や提言は、「地域人」で発信してまいります。

【地域人 第11号】



<<研究所の概要>>

大正大学 地域構想研究所(平成 26 年 10 月 1 日設立)

所 長 清成 忠男 (元 法政大学総長、前 事業構想大学院大学学長)

副所長 柏木 正博 (学校法人大正大学 専務理事)

4 つの活動

地域構想研究所は、「日本と地域の希望と未来」を志向する研究活動と、地域を構想する高い能力を持つ人材の育成事業を実施し、社会や地域に大きく貢献するため、以下の 4 つの活動を推進します。

研究活動

1. =プロジェクト“つなぐ”=

『企業と地方自治体による地域創生の可能性についての共創研究』—新たな暮らし方・働き方を求めて—

2. =観光によるまちづくり=

官・学・公・民連携による新しい地域創生戦略プロジェクト～日本版DMOセミナー～

3. =すがもプロジェクト=

一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」が実施する東京と地方との共生事業
～地域資源が集積する新たな商店街の構築に向けて～

4. =地域ソリューション情報センター=

～地域ブランディング研究基幹事業 見えない地域資源を見える化する～



地域連携活動

地域活性を目的とした穏やかな広域コンソーシアム連携・情報交換・交流事業

現代の日本における地域創生、地域課題解決のために地道な基礎研究をおこない、学術的英知を集め、地域を構想し、地域内連携、広域地域連携を促し、地域創生のための新しい価値を共に創生していくことによって、地域の未来を志向し、地域イノベーション人材の育成を図るものです。また、地域創生を具現化するため、地域構想研究所は事業推進のプラットフォームとしての役割を担い、自治体の皆様の交流と協働を促進します～ [平成 29 年 4 月現在 55 の自治体にご加盟いただいています]

人材育成活動

地域人材の育成のための機会創出

地域で活動している自治体関係者はもとより、支援団体や事業者を対象に人材育成のためのプログラムを構築します。また、セミナーやシンポジウムなどを開催し課題を共有しながら、各地の先進事例から実践的に戦略を学べる環境を整備します。

情報発信（広報活動）

地域活動ための情報発信

メディアを通じて、各地域の取り組みや事例を情報発信します。内容をわかりやすく紹介するとともに、行政、官公庁、地域、業界の動きを適時編集して発信します。

【地域構想研究所外観】





【問い合わせ先】

大正大学 地域構想研究所事務部

担当：島本、戸口

TEL:03-5944-5482

E-mail: info@chikouken.jp